



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 日本車輛製造株式会社  
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 深谷 道一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 052-882-3316

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,047	△22.4	3,361	△39.6	3,876	△31.6	3,689	—
30年3月期第2四半期	45,183	△11.3	5,569	—	5,664	—	△15,446	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 5,084百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △14,905百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	255.62	—
30年3月期第2四半期	△1,070.11	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	127,755	26,033	20.3
30年3月期	127,413	20,954	16.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,923百万円 30年3月期 20,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	91,000	△4.5	4,600	△36.7	4,700	△35.8	4,300	—
								297.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	14,675,012 株	30年3月期	14,675,012 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	240,982 株	30年3月期	240,661 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	14,434,203 株	30年3月期2Q	14,434,649 株

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第189回定時株主総会において、株式併合について可決承認され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

・平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 29円79銭

平成 31 年 3 月期の個別業績予想（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	△0.5	4,600	△29.3	4,300	—	297.89

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果に加え、海外景気の緩やかな回復にも支えられ、生産、設備投資、雇用などで改善の動きが続いています。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両や輸送用機器の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比22.4%減少の350億47百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期に計上した米国向け大型鉄道車両案件について引当計上していた金額の戻し入れがなくなったことなどにより、営業利益は前年同四半期比39.6%減少の33億61百万円、経常利益は前年同四半期比31.6%減少の38億76百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期に計上した米国向け大型鉄道車両案件の解決金を支払うことによる特別損失がなくなったことなどにより、36億89百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失154億46百万円）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

#### ①鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車のほか、小田急電鉄向け電車、東京メトロ向け電車、京成電鉄向け電車、新京成電鉄向け電車などの売上がありましたが、前年同四半期に比してJR向け車両や海外向け車両が減少したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は110億4百万円となり、前年同四半期比38.5%減少となりました。

#### ②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LPGタンクローリやLPG民生用バルクローリなどの売上がありましたが、前年同四半期に比してコンテナ貨車やキャリヤが減少したことなどにより、売上高は31億26百万円と前年同四半期比51.8%減少となりました。

鉄構におきましては、東海環状自動車道高富IC本線橋、東一色高架橋、長深4橋梁のほか、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があったことなどにより、売上高は57億54百万円と前年同四半期比4.6%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は88億81百万円と前年同四半期比25.9%減少となりました。

#### ③建設機械事業

建設機械において国内向けで東日本大震災復興工事の本格化、東京オリンピック関連工事の需要などにより堅調に推移したこと、発電機において前年同四半期に比して海外向けが増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は124億9百万円と前年同四半期比2.9%増加となりました。

#### ④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、前年同四半期に比して営農プラントが減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は、26億73百万円となり、前年同四半期比14.8%減少となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

流動資産は前期末に比べ2.4%減少し704億52百万円となりました。これは、たな卸資産が主に海外向け鉄道車両で増加したことなどがありましたが、一方で、米国子会社の預金や回収の進捗により売掛金が減少したことなどによるものであります。固定資産は前期末に比べ3.8%増加し573億2百万円となりました。これは、所有する投資有価証券の評価額が増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ0.3%増加し1,277億55百万円となりました。

#### ②負債

流動負債は前期末に比べ12.9%減少し366億35百万円となりました。これは、鉄道車両に係る買掛金の減少などによるものであります。固定負債は前期末に比べ1.1%増加し650億86百万円となりました。これは、所有する投資有価証券の評価額が増したことに伴い繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ4.4%減少し1,017億22百万円となりました。

#### ③純資産

前期末に比べ24.2%増加し260億33百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益のため利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の連結業績予想につきましては、前回発表(平成30年7月24日付)の通期の予想値を以下のとおり修正することといたしました。

本日公表いたしました「平成31年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高は、連結・個別ともに建設機械事業をはじめとした各事業が堅調に推移していることから増加する見通しです。利益は、連結・個別ともに、売上高が増加することや各事業において利益率が向上していることなどから増加する見通しです。

[平成31年3月期 通期(平成30年4月1日～平成31年3月31日) 連結業績予想]

(単位: 百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想	88,000	2,800	2,700	2,200
今回発表予想	91,000	4,600	4,700	4,300
増減額	3,000	1,800	2,000	2,100
増減率 (%)	3.4	64.3	74.1	95.5
ご参考 前期実績(平成30年3月期)	95,310	7,266	7,315	△8,271

[平成31年3月期 通期(平成30年4月1日～平成31年3月31日) 個別業績予想]

(単位: 百万円 %)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想	87,000	2,700	2,200
今回発表予想	89,000	4,600	4,300
増減額	2,000	1,900	2,100
増減率 (%)	2.3	70.4	95.5
ご参考 前期実績(平成30年3月期)	89,426	6,505	△13,812

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,503	6,163
受取手形及び売掛金	27,890	19,097
商品及び製品	1,900	1,788
半製品	1,156	1,101
仕掛品	22,293	32,660
原材料及び貯蔵品	1,354	1,244
その他	9,119	8,402
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	72,214	70,452
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,996	14,968
その他(純額)	13,567	13,090
有形固定資産合計	28,564	28,058
無形固定資産		
	692	952
投資その他の資産		
投資有価証券	19,340	21,779
退職給付に係る資産	5,623	5,578
その他	1,005	959
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	25,942	28,290
固定資産合計	55,199	57,302
資産合計	127,413	127,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,580	8,324
電子記録債務	10,683	11,853
1年内返済予定の長期借入金	287	287
未払法人税等	132	196
前受金	3,466	5,080
賞与引当金	1,605	1,572
工事損失引当金	35	87
受注損失引当金	6,128	3,695
その他	8,133	5,537
流動負債合計	42,053	36,635
固定負債		
長期借入金	55,399	55,291
引当金	556	420
退職給付に係る負債	272	292
その他	8,176	9,082
固定負債合計	64,405	65,086
負債合計	106,458	101,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	—
利益剰余金	△11,659	4,076
自己株式	△516	△516
株主資本合計	11,681	15,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,708	9,361
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△2,190	△2,242
退職給付に係る調整累計額	3,660	3,434
その他の包括利益累計額合計	9,170	10,553
非支配株主持分	102	109
純資産合計	20,954	26,033
負債純資産合計	127,413	127,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	45,183	35,047
売上原価	36,128	28,430
売上総利益	9,054	6,616
販売費及び一般管理費	3,484	3,254
営業利益	5,569	3,361
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	153	166
持分法による投資利益	66	64
為替差益	—	441
その他	49	46
営業外収益合計	284	739
営業外費用		
支払利息	75	172
為替差損	15	—
その他	98	51
営業外費用合計	189	224
経常利益	5,664	3,876
特別利益		
固定資産売却益	9,099	15
投資有価証券売却益	53	—
その他	—	3
特別利益合計	9,153	18
特別損失		
固定資産除売却損	24	39
借入金繰上返済費用	1,076	—
解決金の支払に伴う損失	26,445	—
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	34	14
特別損失合計	27,580	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,761	3,841
法人税等	2,678	139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,440	3,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,446	3,689

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,440	3,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	1,651
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	△30	△51
退職給付に係る調整額	△150	△225
持分法適用会社に対する持分相当額	30	1
その他の包括利益合計	534	1,383
四半期包括利益	△14,905	5,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,912	5,072
非支配株主に係る四半期包括利益	6	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

なお、当社は、平成30年6月28日開催の第189回定時株主総会における決議に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が12,046百万円減少し、利益剰余金が12,046百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、平成29年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地およびその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

上記の結果、平成30年9月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産3,924百万円(いずれも平成30年9月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は20,579百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	17,897	11,982	12,057	3,138	107	45,183	—	45,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	165	3	—	93	475	△475	—
計	18,110	12,148	12,060	3,138	201	45,659	△475	45,183
セグメント利益又は損失(△)	2,707	1,140	2,562	△207	△5	6,196	△627	5,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△618百万円、棚卸資産の調整額△15百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	11,004	8,881	12,409	2,673	79	35,047	—	35,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	120	1	42	90	327	△327	—
計	11,076	9,001	12,411	2,716	169	35,374	△327	35,047
セグメント利益	464	639	2,482	122	60	3,770	△408	3,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△419百万円、棚卸資産の調整額△4百万円およびセグメント間取引消去15百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、平成30年6月28日開催の第189回定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されました。これに伴い、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

### 3. その他

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上致しましたが、これに対処すべく各事業分野の得意領域で強みを発揮し、また、コストダウンの推進により競争力を高めて、安定した受注の確保に総力を挙げて努めた結果、第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、親会社株主に帰属する四半期純利益36億89百万円を計上しております。

また、資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めており、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上を踏まえ、第1四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、解消したと判断しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成30.4.1～平成30.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	18,400	41.2	19,575	44.6
輸送用機器・鉄構	11,571	25.9	10,020	22.8
建設機械	11,126	24.9	11,134	25.4
エンジニアリング	3,533	7.9	3,086	7.0
その他	5	0.1	87	0.2
合計	44,638	100.0	43,903	100.0

②受注状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成30.4.1～平成30.9.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	7,751	21.5	13,204	34.5
	輸送用機器・鉄構	11,922	33.0	9,508	24.9
	建設機械	12,468	34.5	12,473	32.6
	エンジニアリング	3,900	10.8	2,985	7.8
	その他	65	0.2	81	0.2
	合計	36,108	100.0	38,253	100.0
受注残高	鉄道車両	77,899	70.6	64,966	66.6
	輸送用機器・鉄構	25,900	23.5	27,262	28.0
	建設機械	2,985	2.7	2,614	2.7
	エンジニアリング	3,549	3.2	2,628	2.7
	その他	12	0.0	44	0.0
	合計	110,348	100.0	97,516	100.0

③販売状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成30.4.1～平成30.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	17,897 (3,656)	39.6	11,004 (162)	31.4
輸送用機器・鉄構	11,982 (-)	26.5	8,881 (-)	25.4
建設機械	12,057 (2,123)	26.7	12,409 (1,671)	35.4
エンジニアリング	3,138 (0)	7.0	2,673 (0)	7.6
その他	107 (-)	0.2	79 (-)	0.2
合計 (うち海外向け売上分)	45,183 (5,779)	100.0 (12.8)	35,047 (1,834)	100.0 (5.2)